

第 52 回 長崎都市経営戦略推進会議

平成 28 年 7 月 4 日 (月)

10 : 00 ~ 12 : 00

長崎商工会議所 2F 特別会議室

議 題 等	資 料
1. 議長挨拶	
2. 議題等 ＜協議・報告等＞ (1) 「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について (2) 第 13 回長崎サミットについて (3) その他	資料 1
3. 閉会	

＜今後のスケジュール＞

○第 53 回長崎都市経営戦略推進会議

平成 28 年 7 月 21 日 (木) 10:00~12:00

○第 13 回長崎サミット

平成 28 年 8 月 1 日 (月) 9:30~12:10 (予定)

会場：ホテルニュー長崎

平成 28 年 7 月 4 日 長崎都市経営戦略推進会議

第 13 回長崎サミットにおいて期待する方向性

(関係団体からの要望も含む)

1. 人材育成・定着

(1) 人材育成と県内への定着

- 長崎大学における C O C + 事業、人材育成機構創設
- 民間による組織強化、基金創設
 - ・ 長崎都市経営戦略推進会議への資金支援協議会の法人化等の検討
 - ・ 基金による支援内容の検討

(2) 造船人材育成

- 長崎に人材育成機能を有する体制を整備するために、産学官の関係機関で W T 等を組成し検討を進める。

2. 長崎市版 D M O

- 観光立国ショーケースの推進をステップとして、2020 年に向けた観光まちづくりの司令塔となる組織づくりを進める。

3. まちづくりの推進

(1) 九州新幹線（西九州ルート）の開業効果の最大化

- 方向性を確認
 - ① 山陽新幹線への確実な乗り入れを前提とする。
 - ② 県と関係機関との情報を共有し、必要な活動を一体となって行う。
 - ③ 平成 28 年秋の F G T 技術評価委員会における評価結果等を踏まえて、どのような活動が必要かについて検証する。

(2) M I C E 事業の推進

- M I C E 誘致への積極的な取組
- M I C E 関連業務を地元企業等が受注できる体制の強化

(3) 「おもてなし日本一のまちづくり」への取組強化

(4) 夜景に係る今後の展開

(5) 長崎市内のまちづくりに係る主要プロジェクトへの対応

4. その他

- (1) 海洋関連産業の事業化推進 等

平成 28 年 8 月 1 日

第 13 回長崎サミット（案）

1. 日 時 平成 28 年 8 月 1 日（月） 9 : 30 ~ 12 : 10
2. 会 場 ホテルニュー長崎 鳳凰閣の間
3. 次 第
 - (1) 開会挨拶 (5 分、商工会議所会頭)
 - (2) 経過報告と提議 (15 分、推進会議議長)
 - (3) トップによる意見交換 (120 分、進行役：推進会議副議長)
 - (4) 報道機関質疑応答 (20 分)

<資 料>

- ・ 第 13 回長崎サミットへの提議

<展 示>

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ・ 世界遺産（長崎の教会群） | 【長崎県】 |
| ・ 日本風景街道『ながさきサンセットロード』 | 【長崎県】 |
| ・ ながさき移住サポートセンター（子・孫ターン） | 【長崎県】 |
| ・ ねんりんピック長崎 2016 | 【長崎県】 |
| ・ 端島（軍艦島）整備基金 | 【長崎市】 |
| ・ 長崎市よかまちづくり基本条例 | 【長崎市】 |
| ・ 日本百名月 | 【長崎市】 |
| ・ 稲佐山フォトコンテスト | 【長崎市】 |
| ・ 海洋未来イノベーション機構 | 【長崎大学】 |
| ・ スマコマながさき | 【スマコマながさき実行委員会】 |
| ・ クラウドファンディング「FAAVO 長崎」 | 【十八銀行】 |

平成28年8月1日

第13回長崎サミットへの提議（案）

長崎サミット

上田 恵三 長崎商工会議所会頭

坂井 俊之 長崎経済同友会代表幹事

横田 宏 長崎県経営者協会会長

伊藤 信博 長崎青年会議所理事長

中村 法道 長崎県知事

田上 富久 長崎市長

片峰 茂 長崎大学学長

殿

長崎都市経営戦略推進会議

議長 里 隆光

第13回長崎サミット開催にあたり、活動経過報告を含め、意見交換いただく内容について提議いたします。

長崎サミットは、長崎地域の人口減少、GDP衰退への危機感の共有のもと、ちょうど6年前に「みんなでつくろう元気な長崎」をスローガンに産学官で立ち上がりました。

2020年までに課題解決に向け産学官が連携して取り組み、コミュニケーションの強化をはじめとして、長崎サミットプロジェクトとして掲げた対策の具体化に向けて活動してきました。

前回（平成28年2月1日）の長崎サミット以降の主なトピックスを挙げると以下のとおりです。

- 大型客船1番船の引渡し
- 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会における共同研究開発事業等の進展
- 夜景観光の推進に対する「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」受賞
- 県のアンテナショップ「日本橋 長崎館」の開設
- 九州新幹線（西九州ルート）について、武雄温泉駅での対面乗換方式により平成34年度に開業することで合意
- 長崎工業高校の県内企業への就職率向上の実績を踏まえ、他の高校の就職率向上対策を展開

いよいよ、当プロジェクトも2020年までに基盤づくりを行うという目標の期限まで残り4年となり、具体化に向けた第3ステージも2年が経過しました。

当プロジェクトにおいても、長崎地域の基盤づくりにつながるような成果が求められるところです。

一方、現在、国を挙げて地方創生取り組んでいます。当地においても、県は「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、長崎市も「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定され、精力的に関連事業を推進されているところです。

全国各地域においても、この機会をとらえて、地域を活性化させるための取組を活発化させています。まさに、地域間競争が激化している感があり、将来的には多分に地域間格差が出てくるものと思われま

私どもは、早くから当プロジェクトに取り組みながら長崎地域の経済活性化を目指してきたことから、将来的には是非とも「元気な地域のグループ」に入るべく、今まで以上に連携と分担をいかに進めていくのか、一歩進めた知恵と行動をもっていかに取り組んでいくのかという視点で、下記の事項を中心に意見交換を願えればと考えます。

記

1. これまでの取組事項の進捗（別紙（現在作成中）のとおり）
2. 第12回長崎サミットにおいてご意見をいただいた事項
 - (1) 人材育成と地元への定着
 - 進捗
 - ・工業高校生の地元企業への就職促進への取組により就職率が向上
 - ・大学における「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」による大学生の地元企業への就職率向上への取組
 - ・県における産学官連携コンソーシアムによる産業人材育成戦略等の検討
 - 課題
 - ・人材育成・定着を支援するための産学官の連携組織の強化
 - (2) 造船関連人材の確保・育成
 - 進捗
 - ・当地の造船業の位置づけや人材確保・育成のニーズ等を把握するための基礎資料の収集
 - ・基幹製造業ワーキングチームによる検討
 - 課題
 - ・地域の技術・技能等のポテンシャルを活用した教育・訓練体制整備への産学官による取組
 - (3) 長崎市版DMOの設置
 - 進捗
 - ・長崎市を中心に推進体制を検討
 - ・ビッグデータを活用したデータ分析
 - 課題
 - ・地域の多様な関係者の合意形成のもとに連携し、観光まちづくりを推進する体制の構築
 - ・観光まちづくりの司令塔的な機能を有する組織となるよう、戦略策定、財源確保、人材の確保・育成等の計画的な推進
3. まちづくりの推進
 - <例示>
 - 新幹線の開業効果の最大化
 - MICEへの取組
 - 長崎県総おもてなし運動の推進（「おもてなし日本一」の実現）
 - 夜景
 - 長崎市内のまちづくりに係る主要プロジェクトへの対応

他

(参 考) ※作成中

◎進捗状況等

【全般】

○1人当たり名目GDP（長崎地域）

2014年度 346万円（2008年度 326万円 2020年度目標 331万円）

※足もと上振れで推移するも、人口減少が続いており、今後のGDPの減少が懸念される

【基幹製造業】

○基幹製造業本体（基幹4社）の生産規模

2014年度 4,468億円（2008年度 5,160億円 2020年度目標 5,160億円）

○地元企業の受注率

2014年度 43.5%（2008年度 44.0% 2020年度目標 54.0%）

※水準維持は高いハードル

【観光】

○観光客数（長崎市）

2014年 631万人（2008年 556万人 2020年目標 700万人）

○宿泊者数（長崎市）

2014年 274万人（2008年 246万人 2020年目標 350万人）

○観光消費額（長崎市）

2014年 1,243億円（2008年 865億円 2020年目標 1,300億円）

※追い風で観光客数増も、宿泊客増加に課題

【水産】

○水産練り製品の販売・生産額

2014年 73億円（2007年 60億円 2020年目標 120億円）

※急がれる販売体制強化、新たな柱づくり

【大学】

○長崎工業高校卒業予定者（2016年3月）の地元企業就職率

53%（前年度 34%）

※工業会、工業高校の多様な取組が奏功。今後、他の校種、大学への対策強化

○留学生数

2014年5月 1,376人（2008年5月 1,418人 2020年度目標 3,000人）

（含む秋入学・短期留学、日本語学校 2,300人）

※留学生支援センターの体制強化、留学生の住環境・就職等受入環境の充実に向けた支援体制強化が必要

4. 次回長崎サミット日程

平成29年2月1日(水) 午前中